

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	663-3 観光振興事業(情報発信案内事業)	会計	01	一般会計
基本 施策	44 資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	款	07	商工費
		項	01	商工費
		目	03	観光費
行革大綱の重点事項番号		細目	336	観光振興経費
担当部課		細々目	01	観光振興経費
コード		191400	担当者	川部 千佳
名称		産業建設部商工労働観光課	氏名	連絡先 43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	○旅先を選択するときや伊賀市にきた人が伊賀市の観光情報を入手できる機会が増える。 ○鮮度の高い充実した観光情報を提供し観光客の興味を引くことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	○伊賀市観光協会連絡協議会に観光振興事業を委託した。 ※総合パンフレットの作成、タウン情報誌の発行、外国人誘客事業、及び各種キャンペーン等を実施。 ○伊賀市観光協会連絡協議会に観光案内所業務を委託した。 ※上野市駅前観光案内所、上野公園入口観光案内所において案内業務を実施。 ○各観光協会の運営支援を行うことにより地域の特色を活かした観光振興を図った。 ○誘客を進めるため、観光案内板等の整備を行うとともに多言語観光パンフレットの作製や観光素材をあしらったラッピングトラック事業の実施など多様な媒体を活用した情報発信を行った。また、誘客キャンペーン等を積極的に実施し集客交流の促進を図った。	
社会情勢 の変化等	○行財政改革大綱実施計画に基づき、伊賀、阿山、青山の3協会の事務局の自主運営化を図った。 ○平成20年度から続く世界的規模の経済危機や新型インフルエンザの流行などの影響により全国的に観光にとって厳しい状況であり、当市においても観光入込客が減少傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			タウン情報誌発行部数	部	目標 300000 実績 280000	目標 280000 実績 205000
観光案内所年間開設日数	日数	目標 361 実績 361	目標 361 実績 361	361	361	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				年間(暦年)の観光入込客数	人	過去3年間の観光入込客数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	目標 3274050 実績 3393512
観光案内所利用者数	人	市駅前案内所の利用者数を各年度増加させる	目標 38000 実績 19762	目標 20000 実績 19412	20000	20000	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)	28,842	40,153	25,317	30,317			
A の 財 源 内 訳	国庫支出金		14,876					
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	28,842	25,277	25,317	30,317			
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	1.5人 10,800	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	32,442	50,953	28,917	33,917				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
観光振興を積極的に取組むことによって集客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
地場産業や地域経済が疲弊している状況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果の裾野が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	観光協会のあり方について、総合発信総合案内機能の集約を図るため、平成21年度において伊賀上野観光協会を除く5協会の統一化を図ることが確認されたことにより、各詳細事項についての調整を図り、統一化を進める。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】 観光協会のあり方について、連絡協議会を4回開催し、各観光協会事業について情報共有を図るとともに事業精査を行い伊賀市としての一体的な情報発信のあり方や効果的な集客交流について検討を行った。また、事務局について、これまで市が事務局を担当してきた観光協会の自主運営化を図ることができた。しかしながら、統一化については合意に至らなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	<input type="text" value="現状維持"/>
【理由】	観光振興を図ることは地域活性化に結びつくことから、今後も積極的に情報発信を行っていきたいが、予算も限られていることから効果的な情報発信手法について検討し、工夫をしていきたい。
現時点における課題、その他	○観光協会の統一化については、各協会の会員構成や会費徴収など、統一が難しい課題が多く、遅々として進んでない。 ○自主財源の少ない観光協会の自主運営化を進めるためには財政支援が必要となる。 ○効果的な観光情報の提供を積極的に進めるためには予算確保が不可欠である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	観光協会連絡協議会を開催し、平成22年度からの事務局体制の検証と統合に向けた検討を行う。また、効果的な観光案内についても今年度末までに協議を進める。